

## 事例研究～中国ビジネス法務

## 第71回 全国的に社会保険料率の引き下げ始まる

北京市大地律師事務所／日本部  
パートナー弁護士法学博士 熊琳

近年の中国経済減速の影響で企業にとって苦しい状態が続く中、企業経営は税金や社会保険料などからの圧迫を受けているのが現状です。中国政府が昨年末に社会保険制度の見直しと社会保険料率の引き下げに関する方針を打ち出したことを受け、多くの都市で見直し後の社会保険料率が発表されています。今回は、各地での社会保険に関する制度変更についてお伝えいたします。

## ◇社会保険料が現地法人の大きな負担

下表のように、北京市における調整前の社会保険料率は、従業員給与の42.5%以上を占め、会社の大きな負担となっていたことが伺えます。

北京市の社会保険料率の調整前後の比較

種類	調整前					調整後				
	養老	医療	労災	失業	出産	養老	医療	労災	失業	出産
料率	28%	12%	0.5% から 2%	1.20%	0.80%	27%	12%	0.2% から 1.9%	1%	0.80%
合計	42.5% から 44%					41% から 42.7%				

仮に、北京市のA社で働くS氏の昨年度の平均賃金が6000元だったとします。これは、北京市の平均賃金の60%以上300%未満のランクに当てはまるため、社会保険料の納付基数は6000元となります。これによりS氏の社会保険料の納付額は、調整の前と後で次のように変化します。

調整前：2550元～2640元 ⇒ 調整後：2460元～2562元

調整前後の差額は78元から90元と少額かもしれませんが、年間の社会保険料を会社全体で考えた場合、その差額は決して小さいとは言えません。例えば、A社の従業員数が1000人であるとした場合、社会保険料率引き下げにより、A社は毎月10万元近くのコストを削減できることになるでしょう。

## ◇社会保険料引き下げと社会保険制度の最適化の背景

昨年12月に開かれた「中央経済活動会議」と、企業コストの低減への協力の中で提起され、今年3月に公布された『中華人民共和国国民経済と社会の発展にかかる第13次5カ年計画綱要』の両方で、「より公平で持続可能な社会保険制度の構築」がうたわれています。このことから、社会保険料の引き下げと社会保険制度の見直しは、正式に中長期政策の一つとして位置づけられたものと見受けられます。

こうした流れをくみ、社会保険料率の具体的な引き下げ基準を示す『段階的に社会保険料率を引き下げることに係る人力資源社会保障部および財政部の通知』が今年4月に公布され、5月から実施されています。各地方の調整幅については、この通知に基づいて、各地がそれぞれ定めるものとされました。

このように今、中国では、会社に掛かる社会保険料の負担を抑えることが国の指針として掲げられており、各地で昨年末ごろから社会保険料率の引き下げが始まっています。もちろん、各地の経済状況や政府内部の動向に相違があるため、各地の社会保険料率の調整には時間差や地域差が存在します(所在地の社会保険政策にご留意ください)。

ただ、社会保険制度の最適化については、現在のところ、前掲の『通知』において「出産保険と医療保険の合併は国务院の関連政策が出された後に実施する」と発表されるにとどまっているようです。

### ◇コストは軽くなるが、従業員へのケアが必要

経済の安定成長期に入った今日の中国において、日系企業の労務コストの負担が社会保険料の引き下げによって軽減されることになり、特に労働集約型の日系企業にとっては、厳しい外部環境にあって「天の助け」となると言えるでしょう。

一方で、社会保険料率の引き下げや、本稿第69回でもお伝えした最低賃金基準の調整周期延長などはどちらも労働者にとってやや不利な政策と言えます。今後、企業自身にとって有利となる政策とそれが生み出す従業員の不満の間で今後、企業がジレンマを抱えることが予想されます。こうした政策が実施される中で、従業員によるサボタージュやストライキを未然に防止するために、企業側から積極的にケアを提供する必要性が高まるものと思われます。こういった従業員へのケア、そして、企業としてのコンプライアンス審査を含めた経営戦略上の対策を講じてみてはいかがでしょうか。

## 雲南馳宏、亜鉛鉱山の開発強化＝増資で資金調達－雲南省

9日付の中国紙・中国証券報(A12面)によると、上海証取に上場する非鉄金属メーカーの雲南馳宏◆(金ヘンに辛)●(金ヘンに者)(雲南省曲靖市)は、親会社の雲南冶金集団や機関投資家に新株約5億5655万株を発行し、最大47億元を調達する方針だ。調達資金は、鉱山の開発や探査、鉛酸電池リサイクル事業、融資返済などに充てる計画。

このうち4億8300万元は、完全子会社の栄達鋳業(内モンゴル自治区新巴爾虎右旗)に投じ、現地で「甲烏拉鋳山」の拡張工事を行う。工期は3年の予定で、鉛・亜鉛・銀・銅鉱石の年産規模を100万トン(現行70万トン)に引き上げる。

栄達鋳業はまた、現地にある傘下の査幹布拉根鋳山で亜鉛などの資源調査を拡大する。投資額は2億340万元を見込む。(上海時事)

## 米金融界トップらと会談＝来週訪中へ－英財務相

【ロンドン時事】英財務省は11日、オズボーン財務相がニューヨークを訪れ、金融・投資界のトップらと同日会談すると発表した。英国の欧州連合(EU)離脱決定後も、同国での事業継続を要請する。

財務相は「英国を世界で最も魅力的なビジネスの場所とするため全力を尽くす」と強調。来週は貿易使節団を率いて中国とシンガポールを訪問する予定だ。

北京・天津

## 世界初のグラフェン採用電池本格生産へ＝東旭光電、江蘇省に工場

11日付の中国紙・中国証券報(A9面)などによると、深セン証取に上場する液晶パネル用ガラス基板大手の東旭光電(北京市)が8日、「新素材「グラフェン」を原材料とするリチウムイオン電池の発表会を行った。工場を新設し、同製品を本格生産する計画。

炭層グラフェンを採用した世界初の高性能リチウム電池で、充電時間や使用範囲などの面で優れているという。

同製品を開発したのは上海交通大学系ベンチャー企業の上海炭源匯谷新材料科技(上海市)。東旭光電は3月、炭源匯谷の株式過半数を取得し、傘下に収めた。

東旭光電は、江蘇省泰州市に工場を新設し、大量生産体制を整える。

東旭光電はまた、米K2 エナジー・ソリューションズなど国内外の電池メーカーと、製品の開発や応用、販売で提携する。(上海時事)